

明治 31 年時における綿糸紡績会社株主名簿の分析

鈴木恒夫 小早川洋一 和田一夫

An Analysis of Shareholders' Lists for 60 Cotton Spinning Companies in 1898

The cotton spinning companies played an important role in Japanese economic development during the Meiji era. Setting up these businesses required large capital investments. Who financed these companies? More concretely, who were their shareholders? This paper aims to identify shareholders' characteristics at 60 cotton spinning companies in 1898. In order to do this, we have created a database of all shareholders in these companies in 1898, as well as a database of all merchants and industrialists listed in the *National Directory of Commerce and Industry* (1898 edition).

Our main findings are as follows:

- 1) Most of the shares were owned by people who lived outside the Tokyo or Osaka areas, in the local areas where a company was established.
- 2) The income level of most shareholders was mainly in the range of 500 – 2000 yen. The role of those with very high incomes as shareholder should not be overemphasized.

はじめに

本稿は、明治 31 年時における綿糸紡績会社 60 社の株主名簿のデータにもとづき、株主・所有株式数について分析すると同時に、かれら株主の所得水準をも明らかにしようとするものである。これにより、わが国紡績会社の初期の出資の実態へのアプローチを試みたい。われわれは、現在、同年時における全国の会社を対象に「ネットワーク」の分析を行っており（注 1）、本稿は、紡績会社に限定するものではあるが、このネットワークを構成する人物の株式所有状況を観察することを目的としている。

明治期における綿糸紡績会社の株主についての包括的な分析としては、すでに山口和雄および村上（西村）はつ両氏による研究がある（注 2）。山口氏は、日本紡績協会所蔵の紡績会社株主名簿（考課状所収）をもとに、村上氏らの協力のもとに、主として明治 31 年時（上期）の分析を行なった。これは、「明治日本の代表的産業の一つであった紡績業の資本——ことに固定資本——がどんな職業・階層・地域の人々によって供給されていたかを明らかにする」という目的のもとに、同年時に存在した全国の紡績会社 81 社のうち 65 社を対象に、各社の大株主（「比較的持株数の多い重要株主」）計 1141 名を取り上げ、かれらの職業調査を行なったものである。また、村上氏は、山口和雄編著の『日本産業金融史研究 紡績金融篇』において、この明治 31 年の調査に加えて、同 39 年および大正 2 年（いずれも上期）における各紡績会社の株主名簿を分析した。本稿と対象時期が同じ明治 31 年時についての村上氏の考察をみると、同上の大株主 1141 名についての職業調査に加えて、株式の集中・分散等について分析している。

この山口・村上論文とわれわれの研究との分析対象上のちがいを言えば、対象とする会社の異同とともに、両氏が各社の大株主を対象としたのに対し、われわれは株主名簿上の全株主を対象としたという点にある。また、われわれは、『明治 31 年 日本全国諸会社役員録』および『明治 31 年 日本全国商工人名録』掲載の人物と株主名簿掲載の株主とを照合するとともに、株主・役員の所得額を算出・分析したという点も山口・村上論文との違いである。

以上の 3 つの資料を用い、株主の所得や家業の詳細を明らかにし、また、紡績会社の役員に就任していた人物については、所有株数以下、役職などを分析したい。ここから、明治 20 年代に興隆してきた綿紡績企業の株主層の実態が浮かび上がってこよう。とくに、株主の所得階層や府県別分布さらに株式の集中・分散の程度が判明するとともに、役員

持株比率も分かり、株主・役員の実態を知り得よう。

分析にあたり、以下の3点を課題として掲げたい。第1点は、株主の住所が記載されている60社を対象に株主の地域分布と株式の地域分布を考察することである。株主層の府県分布状態を通して、どのような地域の人々が株式を所有していたのかを明らかにすることである。会社が設置された府県に居住する人々が株主として参加したのか、それとも大阪や兵庫などの関西地域、あるいは東京の関東地域、そして愛知や三重などの東海地域の人々が、広範に投資していたのかが、判明する。

第2点は、明治20年代に勃興してきた紡績会社の株主および役員がどの程度の所得階層に属していたのかを明らかにすることである。ことに、所得が判明する株主層に限定して、株主層の所得水準の一端を明らかにしたい。従来、一部の富豪同士が共同して会社を設立したかのような理解がなされてきたが、株主の所得を明らかにすることで、広範な株主層を基盤に設立したのか、あるいは、一部の富豪が共同出資して設立したのかが、判明する。

最後に第3点は、どのような株主が紡績会社の役員に就任していたのか、またその他の会社に役員として関与していたのかを明らかにすることを課題としたい。大株主がそのまま会社役員に就任していたのか否か、という問題である。個々の役員の持株に加えて、役員全体でどれだけの株式を所有していたのか、という論点も考察したい。

なお、明治31年という時期は、わが国綿糸紡績業が23年の恐慌から立ち直り、会社数を増加させ、31年から33年にかけて会社数のピークに到達する時期である。そして、そののち、33年から34年の恐慌を契機に、企業集中が進んでいくことになる

第1節 株主と株式の地域分布

本論文で対象とした紡績会社全体についての資料の概要を記すと次のようになる。株主数は総計17,843名(延べ)、株式数合計882,217株である。60社についての個々のデータについては、表1に記した通りである。これによれば、発行株数では、日本紡績の8万株が最大で、鐘淵紡績の5万株がこれに続く。一方、株数の少ない会社では、飾磨紡績の320株、桑原紡績の428株がある。1万株以上の会社が60社中33社を占め、5千株以上の会社が18社、1千株以上の会社が7社であるから、飾磨紡績と桑原紡績は、極端に少ないと

言えよう。そこで、60社の平均と飾磨、桑原紡績を除いた平均を記すと、次のようになる。全60社の平均では、1万4千700株余りであるが、飾磨・桑原紡績を除くと、1万5200株である。およそ1社平均1万5千株を発行していたと言えよう。

株主数では、日本紡績の1,114名が最大で、広島紡績の810名がこれに続く。一方、株主の少ない会社は、飾磨紡績の8名、日東棉糸の12名である。1千名以上の株主を擁する会社は1社、500名以上の会社が9社、300名以上の会社が14社、200名以上が14社、100名以上の会社が10社、そして100名未満の会社が12社であった。60社平均では、297名である。以上から、60社の平均から浮かび上がってくる姿は、発行株数が1万5千株で、株主が300名というものである。綿紡績会社の株主数については、伊牟田敏充氏の研究がある。伊牟田敏充「明治期における株式会社の発展と株主層の形成」によれば、「1社平均『株主』数の推移をみると、『紡績』では明治26年まではおおむね100人台で、集計範囲が商法上の会社企業のみとなった明治27年以降は200人以上なり(ママ)、30年以降は400人以上となっている」(注3)、と記している。

本稿で対象とした紡績会社とは、時期や対象範囲が異なるため、詳細な比較検討は出来ないが、二三の少数株主企業を除くと、伊牟田氏が掲げた株主数よりも若干少なくなっている。同時に、60社それぞれの会社毎に株主と株式の府県分布を示した。

60社の本社所在地を府県別に見たのが表2である。これによると、60社は18府県にまたがっている。この中で大阪府の14社が最大で、岡山県の9社がこれに続く。関西地域には60社中26社が含まれる。岡山や広島の中国地域では11社、愛知や三重などの東海地域と九州では6社、関東と四国ではそれぞれ5社、甲信地域が1社である。

ここで改めて、第1課題の意義を記しておこう。株主がどのような地域的な広がりを持っているかは、明治期における会社設立の意義、特に、それぞれの地域で設立された企業の特徴を考える際に重要な問題である。近代企業はどのような地域から株主を募集していたのか、あるいは、どの程度の広がりを有していたのかという問題を、明治期における主導的な産業の一つであった綿紡績産業を素材にして、上記の課題を考察することとしたい。こうした株主が関与した企業役員の分析を通して、それぞれの地域で、どのような出自を持った企業家によって近代産業が計画され、同時にその地域の人々が出資して設立されたのか否かが分かるであろう。

紡績産業を例にとって、その「地域性」を検証することが可能となる。株主分布と株式分布の両方が可能であるから、ここから、株主の集中と株式の集中が分かり、県外の株主

＝相対的に大株主、県内の株主＝相対的に小株主であったか否かの関係も判明する。

以上の株主分布の様子から、地方企業の株主集中・分散の様子が分かる。すなわち、分散した多数の株主が出資して設立されたのか、それとも、少数の株主による出資・設立であったのが判明する。近代産業の担い手は、家業・同族の出資による、出資者と経営者とが密接な関係を持ち、明確な経営責任を取ってきたのであろうか、あるいは多数の出資者による企業であったのか、少数の出資者による企業であったのが判明する。コーポレートガバナンスの問題に関わる問題である

表3は60社の株主の府県分布表であり、その株主分布の割合が表4である。枠で囲まれ、網掛けが施された箇所は、左の欄に記されている紡績会社の本社所在府県である。綿紡績会社の株主分布については、傳田功氏が一例を掲げている。傳田功氏によれば、明治30年における日本紡績株式会社の株主1150名の地域分布を求め、「同紡績のように比較的小さな紡績会社においても、已に株主総数は1150名に達し、その分布範囲は三府二七県に及んでいる」(注4)とした上で、「株式会社形態によって社会資本を積極的に利用し得るに至った」と高く評価している。

しかし、傳田功氏の研究は日本紡績1社のみの事例に基づいた評価である。その他の紡績会社の実像はどうであったのだろうか。本稿では、60社を対象に株主の府県分布を示すことによって、傳田氏の評価をより広い視野から見たものと言えよう。なお、本稿では、紡績会社の設立した府県に対応して、株主の府県分布をみるのに便利なように、会社と同一府県の株主数にはゴチックで示している。

また本稿では、地域という概念を導入して、株主の地域的な広がりも示した。これによって、株主の地域的な広がりのみならず、その広がり方の地域的な特性、特に、会社設立府県に基点をおいた株主の地域的な広がりを示している。一方、本稿では株主の地域分布と同時に株式の地域分布も示した。これによって、紡績会社60社すべての人的側面(株主)の広がりと同時に、資金的側面(株式)の広がりという二つの面の広がりを見た。

さて、株式会社形態を採用する一つの意義は、社会的遊休資金の集中である。株主、株式分布によって、社会的遊休資金の分布状態を概観することが出来たが、これら社会的遊休資金を現実に蓄積していた人物像は不確かなままであった。そこで、商工業者に限定して、彼らの生業と所得水準とその分布状態を見る必要がある。本稿では、所得水準の分布を示し、生業の特徴については、別稿に譲ることにした。

まずこの2つの表から明らかなことは、二三の例外を除けば、本社所在府県の株主が最

も多数を占めていることである（注 5）。例外に属するのは、日東棉糸（大阪）、金巾製織（大阪）、日本紡織（兵庫）である。この他、本社所在府県の株主数が 50%を下回るのは、伏見紡績（京都）、日本細糸紡績（大阪）の 2 社である。これら 5 社に共通なのは、本社所在地が大阪、兵庫、京都と関西地域に集中していることである。

日東棉糸では、滋賀県の株主が最も多く、大阪府の株主に次いで東京の株主が 17%いた。金巾製織では、滋賀県と京都府の株主が大阪の株主よりも多い（注 6）。また日本紡織では、大阪府の株主が最も多く、これに次いで兵庫県と京都府の株主が続いた。伏見紡績では、京都の株主と並んで奈良県、大阪府の株主が多く、日本細糸紡績では、東京府や京都府の株主が多いことが分かる。以上から、関西地域の紡績会社 5 社は、本社所在地の府県のみならず、その周辺地域在住の株主が多い場合と、それに東京府に在住の株主が多いことが指摘できよう。

これら 5 社を除くと、本社所在府県に在住の株主が過半を占めていた。この中で、90%以上の株主が本社所在府県に在住の紡績会社は、23 社ある。95%以上占めている会社は 12 社ある。松山紡績（愛媛）、宇和紡績（愛媛）、倉敷紡績（岡山）、広島綿糸紡績（広島）、甲府紡績（山梨）、堺紡績（大阪）、岸和田紡績（大阪）、郡山紡績（奈良）、久留米紡績（福岡）、播磨精米紡績（兵庫）、播磨紡績（兵庫）、飾磨紡績（兵庫）の 12 社である。

大阪、東京、愛知を除いた比較的地方所在の会社か、大阪や兵庫県であっても、岸和田や堺、飾磨に見られるように、中心地から離れた市や郡レベルで会社設立がなされたと思われる会社である。この中でも、甲府紡績では山梨県の株主が 100%を占め、飾磨紡績では兵庫県の株主が 100%を占めていた。

先に記したように、株主は会社の本社設立府県に加えて近隣の府県に在住の株主が多くを占めていた。そこで、地域概念を導入することによって、こうした近隣に在住の株主を含めた地域展開を見ていくことにしよう。ここで地域というのは、北海道、東北（青森、秋田、岩手、山形、宮城、福島）、関東（群馬、栃木、茨城、埼玉、東京、千葉、埼玉）、甲信（山梨、長野）、北陸（新潟、石川、福井、富山）、東海（静岡、愛知、三重、岐阜）、関西（滋賀、京都、大阪、和歌山、兵庫）、中国（岡山、広島、島根、鳥取、山口）、四国（愛媛、香川、徳島、高知）、九州（福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島）、沖縄、台湾である。

株主の地域分布は表 5 に掲げている。ここから分かるように、殆どの紡績会社の株主は本社設立府県がある地域在住の株主から 90%以上から構成されている。その中で、伊予紡

績（愛媛）は四国と関西、吉備紡績（岡山）は中国と関西、玉島紡績（岡山）は中国と九州、日本細糸紡績（大阪）は関西、東海、関東、日東棉糸（大阪）は関西と関東、富士紡績（東京）、小名木川紡績（東京）、鐘淵紡績（東京）は関東と東海、中津紡績（大分）は九州と関西の株主で占められている。

多くの会社は比較的狭い地域の株主に依存していたが、中には関西や関東の地域に在住の株主に依存している事例が散見される。また富士紡績のように、本社所在地の東京に加えて、工場があった静岡県の株主が比較的多く占めていた事例も見られる。このように、一つの府県あるいは地域の株主が多数を占めている事例よりも、隣接の府県あるいは隣接の地域の株主が多数を占めていることが分かる。

以上の点から、山梨や兵庫の一部の地域を除けば、比較的広範囲の地域に在住している株主が、紡績会社の株主であったことが分かる。また、株主数の平均が300名であったことを勘案すれば、一部の富豪による共同出資という性格ではなく、幅広い地域の株主が関与していたと言えよう。

次に、株式の府県および地域分布を見ておくことにしよう。先の株主分布と同じ体裁を保って作成したのが表6と7であり、地域分布は表8に記されている。先の表3-表5と比較してみると、次のことが指摘できよう。まず、下野紡績と東京にある紡績会社4社では、株主はそれぞれ地域に分散しているように見えるものの、株式では東京に集中していることが容易に見て取れる。これはまず最初に指摘しておかなければならない点である。同様に九州の紡績会社でも、地元の府県に占める株主の割合は多いものの、株式の割合ではそれよりも小さい。東京を始め大阪、兵庫の株主の中に大株主がいることを予想させる結果である。四国も九州同様、地元の株主の割合は多いものの、株式の割合は低くなる。

これとは別に、京都、大阪、兵庫では違った様相が見て取れる。個々の紡績会社の間では、それほど明瞭には株主の府県分布と株式の府県分布との間に違いを見つけることは容易ではないが、株主と株式の地域分布、即ち表5と表8とを比較すると、その違いが明らかになる。一二の例外はあるものの、関西地域では株式分布の方が株主分布よりも大きな割合を占めており、相対的に多くの株を所有している株主がいることを予想させる。それと同時に、三重紡績、日本細糸紡績、浪華紡績では、関東での株式割合が顕著に大きくなっている。東京を中心に、大株主がこの関東に存在することが予想される。実際、三重紡績の場合、創業資金の調達にあたって困難があったが、渋沢栄一がバックアップし、その発議で資本金22万円のうち「金拾貳万円ハ地方発起人之ヲ負担シ拾万円は渋沢氏ニ委託

シ東京大阪其他各地ニ於テ募集」(注7) することとしたとされる。その結果、創立時(明治19年下期末)、東京在住株主11人によって計605株が所有されていた(三重県在住株主数21人、計1555株、大阪在住株主2人、計40株、総株式数2200株)関係もあって、東京在住の株主のウエイトが高かった。

次に、個人ベースで大株主の実態を見ておくことにしたい。同時に、これらの大株主が東京を中心とする関東、大阪、兵庫を中心とする関西在住の人物かどうか、併せて検討しておきたい。本稿が対象とする60社に株主として関与していた人物の中で、多くの会社に関与した人物と、多くの株式を所有していた人物が、それぞれ表9と表10に記載している。表9より、9社の株主であった人物は馬越恭平と藤野嘉市である。また8社の株主として関与していた人物は3名、7社は1名であった。6社の株主であった人物は11名で、5社の株主であった人物は34名であった。6社では柿沼谷蔵に代表されるような繊維関係の商人が見られ、5社では、瀧兵右衛門や阿部彦太郎、日比谷平左衛門、下郷伝平、田中市兵衛などの東京、愛知、大阪などの有力な実業家が顔を出している。

一方、表10に記載されている多数の株式を保有している株主を見ると、三井高保が最大の株式を所有していたことが分かる。鐘淵紡績を始め、三池紡績、小名木川紡績の3社の株主であり、鐘淵紡績では筆頭株主で、24,282株を所有していたのである。これに続いて、小泉新助、阿部市郎兵衛、松本重太郎、寺田甚与茂といった大阪の財界人が上位を占めていた。

ここから、次のことが指摘できよう。多くの紡績会社の株主となっている人物は、東京、大阪、京都、兵庫、滋賀に代表されるような地域に在住する者が多く、その他に、岡山、福岡、広島、徳島などの県に在住の株主も散見される。同様に、表10でも先に掲げた東京、大阪、京都、兵庫、滋賀に代表されるような地域在住の株主と並んで、広島、福岡、岡山に在住の株主も散見される。

以上から、紡績会社では、一面では、地域在住の商人などに代表される人々が株主であったが、他面では、当時に有力な財界人が多くの会社の株主として、また、多くの株式を所有している株主として登場していた。広範な地域在住の人々の出資と東京、愛知、大阪に拠点を置いた有力財界人が紡績会社の株式を所有していたという意味での二面性があったことが分かる。

第2節 株主の所得

改めて第2課題の意義を記すと、次のようになる。綿紡績会社の株主は、どの程度の所得があり、紡績企業以外にどのような会社の株式に投資していたのだろうか、という問題である。本稿において紡績会社の株主の所得水準を明らかにする意義は、次の通りである。中村隆英氏によれば、「(明治前期一著者) 各地方に点在していた在来産業『資本家』たちの貨幣的蓄積の水準が高かったこと、そのはたした産業創設のための資金供給者としての役割が大きかったことだけは確認されなければならない」(注8)とした上で、更に「地方における地主、都市における商人の大量な資金的蓄積が存在した」(注9)と論じている。これに対応して、商工業者に限定してではあるが、彼らの所得水準を特定する中で、資金蓄積の一端を明らかにしたい。これはまた、明治期の「投資家層」の分析に資することになる。大株主、複数の会社に株式投資をしている人物の家業や所得、あるいは府県の特徴を指摘できる。商工業者に限定して見ると、株主の所得はどのような水準にあったのかが判明する。ここから、紡績企業の設立に関与した株主の実態に迫ることが出来よう。

こうした分析視角の意義を、従来の研究に即して改めて記すこととしたい。

「従来、わが国の株式会社制度は、日本資本主義の資本蓄積の低位性をカバーするものとして 早くから導入されてきたものの、広範な社会的零細資金を動員するという株式会社本来の金融的機能は希薄であった。」(注10)むしろ、個人大株主による共同出資という形態により資本調達が行なわれたといわれている。

これに対して我々は、次のような疑問を提起したい。すなわち、この「広範な社会的零細資金」とはいったいどの程度を言うのであろうか。これまで、明治期について、包括的なデータの分析を通じて、この程度を確定した実証研究はない。われわれは、綿糸紡績業という工業化のリーディングセクターについて、明治31年時の株主名簿の分析によってこのことを実証、確定したい。もちろん、同時に、個人大株主への集中度がどの程度であったのかも確認することは言うまでもない。

株主名簿に記載されている株主全員を、明治31年版の『明治31年 日本全国商工人名録』に記載されている人物と照合して特定した上で、所得税が記載されている人物だけを抽出して、株主の所得水準を算出した。すなわち、株主名簿に記載されている人物の氏名と住所の府県と『明治31年 日本全国商工人名録』に記載されている人物の氏名と住所の府県が一致した場合、同一人物と判断して、所得税を求め、ここから所得を算出し

た。その結果は表 11 の通りである。

所得が判明する株主が 10 名に満たない会社（姫路紡績（株）、播陽精米紡績（株）、甲府紡績（株）、大阪撚糸（株）、（株）桑原紡績、日東棉糸（株）、飾磨紡績（株）、吉備紡績（株）を除くと、およそ以下の事実を指摘できる。

所得の最低水準は 300 円近傍である。すなわち、当時、所得税が課せられる最低の所得水準が 300 円であったから、課税最低所得の 300 円クラスである株主が少なくない規模で存在していたことが分かる。

また、それぞれの紡績会社の中で最大所得者に含まれる人物では、原善三郎の 8 万 7538 千円を筆頭に、谷村又蔵の 3222 円まで幅広い所得水準が見られた。また平均所得を見ると、上位の 2 つの事例を除くと大半が 6000 円から 1000 円規模である。1000 円から 2000 円の所得層が圧倒的多数であることが分かる。

ここから、次の点を指摘できよう。第一に、最低の所得では、課税最低の所得である 300 円層が見られたことである。これは一部の富豪層による共同出資という性格ではなく、商工業者という限定はあるものの、300 円台の人物までもが株主として関与していたのである。平均の所得は、1000 円から 2000 円台の所得層が大半であったことも併せて明記すべきであろう。平均所得の算出に当たっては、単純平均によって求めたために、実際的水準よりも高くなることに注意すれば、現実には、これらの所得層以下の株主が多数占めていたと言えよう。

そこで、60 社すべてにわたって、『明治 31 年 日本全国商工人名録』に記載されている人物を特定し、そこから所得を算出した上で、所得階層別に一覧表を作成した。これが表 121 である。ここから分かるように、60 社全体では、500 円から 2000 円の所得層が分厚く存在していたことが分かる。『日本全国商工人名録』に記載されている人物に限定されるとはいえ、紡績会社の株主層の所得水準が推定できる。

表 12 に記されている所得が 5 万円以上の人物、延べ 8 人に加えて、所得が 3 万円から 5 万円未満層に属する人物、延べ 29 人、計延べ 37 人の人物名、株主として関与していた紡績会社名と所有株数、および『明治 31 年 日本全国商工人名録』に記載されている所得税から算出した所得額を掲げた。これが表 13 である。なお、表 13 の家業の欄に記載されている職業の名称は、『明治 31 年 日本全国商工人名録』に記載されている職業を掲載している。

第3節 紡績会社役員株式保有

第3課題の意義は、株主と役員の関係である。大株主がそのまま紡績会社の役員に就任していたのか、あるいは、役員に就任していた株主は所有株数とは密接な関係を持っていなかったのか、という問題に答えることである。複数の大株主が、共同して会社経営に携わったのか、あるいは、大株主と並んで経営的才覚を持った人物を会社経営に取り込んでいたのだろうか。前者であれば、会社の発起人＝大株主＝会社役員という直線的な関係が理解できよう。後者であれば、会社の発起人＝大株主→大株主と「専門経営者」の共同による経営という関係が浮かび上がって来る。特に、所有株数は少ないものの、「専門経営者」としての才覚を有している人物を役員に「登用」したものだと言えよう。とすれば、大正期に入って広く見られるようになった学卒者による「専門経営者」の台頭という現象の先駆的な形態を有していると評価できよう。

また、紡績企業の役員が他の紡績企業の役員を兼任していたのかどうかを分析することで、同一の産業における「共同出資・兼任役員」という特徴が検出できよう。複数の紡績会社に、役員として関与することは、経営上、何らかの優位性が存したのだろうか。工場経営や技術的な問題、さらには労務管理などの面で、一つの企業での成功が複数の会社に伝播したことは容易に想像できよう。いわば、「専門的」「兼任役員」とでも言うべき性格を帯びていたと言えよう。

一方、綿紡績会社以外の会社に役員として関与していた株主は、文字通り「共同出資・兼任役員」として事業機会のある様々な会社に株式を投資し、役員として経営に関与した人物である。これまで、「共同出資・兼任役員」と称された人物はこのタイプを想定したと思われる。彼らが、量的に見て、どの程度いたのか、また、どのような会社に役員として関与していたのかを見ることによって、特に、銀行に関与していたか否かを見ることによって、「機関銀行」論との接点を見いだすことが出来よう。すなわち、銀行とそれ以外の会社に役員として関与し、その結果、銀行からの有利な信用をバックに多数の企業設立に関わったか否かという問題に対して、「形態的」に答えることが可能になる。この点は、別稿を用意している。

表14には、最大株主氏名とその所有株数と割合を始め、第5位の株主までの氏名と5大株主の所有株数と割合、更には10大株主の所有株数と割合、そして20大株主の所有株

数と割合が記されている。発行株数と株主数が最も多い日本紡績では、筆頭株主を始め、5大株主、10大株主さらには20大株主の所有株数の割合は、最も低い。そこでこの最も低い日本紡績の様子を見ていくと、5大株主で7.7%、10大株主で12.6%、20大株主で20.3%であった。また、株主数が多い紡績会社ほど、上位の株主が所有する株数の割合が少ないのは当然のことである。このような違いがあるものの、今、これら60社の単純平均を取って、実像に迫りたい。筆頭株主は、およそ10%所有していたのである。これに続いて、5大株主では、28%、10大株主では、40%、20大株主では54%、というのが平均から見た実像である。

さて、紡績会社の役員はどれだけの株式を所有していたのだろうか。また、株主全体の中でどのような位置にいたのであろうか。大株主であったのだろうか、それとも、大株主以外から役員として登用されていたのであろうか。これを見たのが表15である。伊牟田敏充氏は、かつて、『日本帝国統計年鑑』を中心的な資料として、明治期における株式会社の発展と株主層について考察して次のように述べている。すなわち、個別資本家における資本蓄積が乏しかった近代化初期の日本においては、「異系資本家間の協調的による新会社の設立」(注12)が例外的ではなく、その際、そうした多数の異系資本家の均等出資で上位株主層が形成され、「この上位株主群の引受株数が創立当時の株数の4~6割を占めて、残余が一般大衆から公募されるという形態が明治期の株式会社の一般的な傾向」(注13)のようであった。

表15は、左の欄に記されている紡績会社の役員が、株主の中で占める位置を記載したものである。役員数に記されている役員が、株主名簿の中で、上位からどの位置にいるのかを見たものである。例えば、役員の株主順位①というのは、役員の中で所有株数が第1位の人物であることを示し、その役員が株主の中で上位から何番目にいるのかを記したものである。具体的に説明しよう。下野紡績の欄でみると、役員数は6名で、「役員の株主順位⑤」の欄にある、12というのは、上位の株主から数えて12番目の株主である、という意味である。また、この12が、「役員の株主順位④」と同じであるということは、第4位と第5位の役員は同数の株式を所有し、上位から12番目である、ということを示している。以下、同様である。

ここから明らかなように、筆頭株主はもとより、第10位にまで入っている株主が役員に就任していることが分かる。その反面、10位以下、また60から70位の株主が役員に就任している事例が散見される。極端な場合には、171位の株主が役員に就任している事例さ

え見られる。60 から 70 位の事例には、三重紡績、日本紡績、広島綿糸紡績、博多絹綿紡績が含まれる。また 171 位の事例は日本細糸紡績の場合である。これらの紡績会社は、発行株数も株主も全体の平均から見ると大きな会社であることが分かる。このような株式の分散が進んだ紡績会社では、上位一桁の株主からではなく、50 位から 70 位という必ずしも大株主とは言えない株主が役員となっていた。こうした関係の詳細は、今後、ネットの分析を通じて深める必要がある。

以上が本論文の主要な論点である。しかしながら、先に記した山口和雄、村上（西村）はつ両氏の研究で取り上げられなかった紡績会社の資料を、最後に掲げることにした。表の体裁は、両先達の形式に即して作成したものである。表 16 から表 24 がそれであるが、ここでも『明治 31 年 日本全国商工人名録』から同一人物を特定し、所得税、営業税、家業そして所得税から算出した所得を記した。

本稿に掲げた表には『明治 31 年 日本全国商工人名録』に記載されている所得税と営業税の他に、職業を記している。この意味は、紡績会社の株主の職業（家業）について、中村隆英氏が以下で記している箇所に対応している。「多くの場合、かれら（都市の商人、地方の商人一著者）が新企業の仕事だけに専念したのではなかった点である。かれらは伝統的な生業からの臍の緒を絶ちきってしまわないままに、二つのあるいはそれ以上に多くの仕事を並列させ、その総合的な収入を勘案して自己の利益を守ろうとした」（注 14）という点を踏まえて、本稿では敢えて家業（生業）を記した。

結語

以上の分析をまとめておくことにしたい。

第 1 の課題から分かった点は、株主は会社の本社設立府県に加えて近隣の府県に在住の株主が多くを占めていたことである。これは地域という概念を導入した場合、もっと明確な姿となる。しかしそれとともに、隣接府県や東京、大阪・兵庫などの株主も地元の株主と併存していたことも忘れてはならない。

株式分布は、株主分布よりは東京を始め大阪、兵庫などの株主が占める割合が多いことが分かった。ことに、下野紡績の栃木県、四国・九州の紡績会社では、地元の株主の所有株数が相対的に低く、その分、東京、大阪、兵庫の株主が所有する株式が多いことから、

これら地域の株主が相対的に多数の株式を所有していたことが分かる。

ここから、多数の紡績会社の株式を所有している人物と多くの株式を所有している人物を検討し、東京、大阪、兵庫在住の人物が多いことを確認した。しかし同時に、福岡県や岡山県をはじめとして地方在住の大株主も散見されたことは、特筆されるべきであろう。

第2の課題からは、株主の平均所得は、大半が500円から1000円規模と、1000円から2000円の所得層が圧倒的多数であることが分かる。また、300円層も多く見られたことも特記する必要がある。

第3の課題からは、筆頭株主は、およそ10%の株式を所有していたのである。これに続いて、5大株主では、28%、10大株主では、40%、20大株主では54%、というのが平均から見た実像であった。その一方で、株式の分散が進んだ紡績会社では、10位までの株主からではなく、50位から70位という相対的に見て、必ずしも大株主とは言えない株主が役員となっていた事例が散見された。

さて、以上の知見に加えて今後の課題を記しておきたい。

今後は、以上の紡績会社の事例を明治40年の株主名簿で明らかにすることと同時に、われわれが分析してきたネットという人間関係の中で、どのような位置づけが与えられるかを明らかにすることであろう。

注(1) 小早川洋一・鈴木恒夫・和田一夫「明治期の会社および経営者の研究——『日本全国諸会社役員録』(明治31年版)の分析——」(中部大学産業経済研究所『産業経済研究所紀要』第9号、1999年3月)、鈴木恒夫・小早川洋一・和田一夫「明治期の会社および経営者の研究——『日本全国諸会社役員録』(明治40年版)の分析——」(学習院大学経済学会『学習院大学 経済論集』第36巻第3号、1999年10月)、等参照。

注(2) 山口和雄「明治31年前後紡績会社の株主について」(明治大学経営学研究所『経営論集』第15集第2号、1967年)、同「紡績会社の証券発行と株主」(山口和雄編著『日本産業金融史研究 紡績金融篇』1970年、東京大学出版会)、69ページ以下。また同書巻末に、「明治31年上期前後」の紡績会社株主表がある。

注(3) 伊牟田敏充「明治期における株式会社の発展と株主層の形成」(同『明治期株式会社分析序説』、法政大学出版会、1976年)、60ページ。

注(4) 傳田功『近代日本経済思想の研究』(未来社、1962年)、306ページ。また、明治期の移植産業に適合的な企業形態である株式会社制度において、広範な一般株主から資金を集めた大阪紡績の意義に言及した、新保博「株式会社制度と近代経営の展開」(『経営史学』第2巻第1号、1967年)も参照されるべきであろう。

注(5) この点、村上氏は、「大多数の紡績会社において、重要株主は当該会社の所在する府県と同一の府県に居住するものが圧倒的に多かった」と指摘しているが、大株主だけでなくすべての株主を対象としたわれわれの調査においても、そのことが確認できたわけである。(山口和雄前掲編著、94ページ)

注(6) 金巾製織に、滋賀県の株主が多いのは、同社が、滋賀県知事・中井弘の奨励のもと、近江商人の阿部市郎兵衛、阿部市太郎、小泉新助、西川貞次郎、中村治兵衛ら5人を発起人として設立されたことと関係するであろう。(絹川太一『本邦綿糸紡績史 第4巻』社団法人 日本綿業倶楽部、昭和14年2月、201-4ページ)

注(7) 山口和雄編著、前掲書、397ページ。

注(8) 中村隆英『戦前期 日本経済成長の分析』(岩波書店、昭和 46 年 8 月)、92 ページ。

注(9) 同上、94 ページ。

注(10) 志村嘉一『日本資本市場分析』(東京大学出版会。1969 年)、262 ページ。

注(11) 所得税の算出に当たっては、『法令全書』の他に。藤澤弘『第三種所得税法詳解 全』
(日本租税学会、大正 10 年 4 月) を参照した。

注(12) 伊牟田敏充、前掲論文、106 ページ。

注(13) 同上、107 ページ。

注(14) 中村隆英、前掲書、95 ページ。

表1 紡績会社の発行株数と株主数一覧

単位:株数、人

番号	会社名	府県	株式数	株主数	原資料での発行株数	山口論文
1	下野紡績	栃木	10,000	150		○
2	小名木川綿布	東京	17,652	183		○
3	鐘淵紡績	東京	50,000	459		○
4	東京紡績	東京	15,000	210		○
5	富士紡績	東京	40,000	359		○
6	甲府紡績	山梨	2,000	29		○
7	名古屋紡績	愛知	20,000	261		○
8	尾張紡績	愛知	24,000	513		○
9	一宮紡績	愛知	10,000	602		○
10	三重紡績	三重	30,000	744		○
11	桑名紡績	三重	20,000	580		○
12	伊勢紡績	三重	2,000	60		○
13	平安紡績	京都	10,000	196		○
14	伏見紡績	京都	10,000	174		○
15	京都紡績	京都	12,000	159		○
16	五二会京都綿ネル	京都	10,000	155		○
17	日本細糸紡績	大阪	12,002	408	12,000	○
18	天満紡績	大阪	9,000	305		○
19	明治紡績	大阪	34,000	587		○
20	日東綿糸	大阪	1,500	12	*	
21	桑原紡績	大阪	428	32	*	
22	堺紡績	大阪	20,000	341		○
23	泉州紡績	大阪	20,000	325		○
24	河州紡績	大阪	10,000	192	*	河川紡となっている
25	金巾製織	大阪	40,000	530		○
26	日本紡績	大阪	80,000	1,114		○
27	岸和田紡績	大阪	40,000	524		○
28	平野紡績	大阪	20,000	373		○
29	浪華紡績	大阪	16,250	287	*	
30	大阪撚糸	大阪	6,000	68		○
31	姫路紡績	兵庫	4,000	53		○
32	播磨精米紡績	兵庫	1,200	49		○
33	播磨紡績	兵庫	7,000	222		○
34	日本紡織	兵庫	14,995	143	15,000	大阪となっている
35	飾磨紡績	兵庫	320	8	*	
36	淡路紡績	兵庫	7,996	285	8,000	○
37	郡山紡績	奈良	28,000	771		○
38	和歌山織布	和歌山	14,000	323		○
39	吉備紡績	岡山	10,000	38	*	
40	倉敷紡績	岡山	6,750	226		○
41	玉島紡績	岡山	9,000	371		○
42	西大寺紡績	岡山	8,000	394		○
43	下村紡績	岡山	6,000	246		○
44	笠岡紡績	岡山	8,000	247		○
45	柏崎紡績	岡山	2,550	58		○
46	味野紡績	岡山	5,000	111	*	
47	岡山紡績	岡山	12,000	421		○
48	広島綿糸紡績	広島	40,034	810	40,000	○
49	福山紡績	広島	9,600	79		○
50	阿波紡績	徳島	8,000	249		○
51	小豆島紡績	香川	3,740	116		○
52	讃岐紡績	香川	6,000	262	*	
53	松山紡績	愛媛	10,000	496		○
54	伊予紡績	愛媛	8,000	92	*	
55	宇和紡績	愛媛	7,000	380		○
56	博多綿紡績	福岡	12,000	284		○
57	三池紡績	福岡	20,000	464		○
58	久留米紡績	福岡	7,200	266		○
59	熊本紡績	熊本	6,000	228		○
60	中津紡績	大分	8,000	219		○
		60	882,217	17,843		
			14,704	297		

備考1) 株式数に記載の株数は、株主名簿に記載されている個々の株主の所有株数の合計である。

備考2) 原資料の株数を合計した数値(発行株数)と異なる場合には、原資料欄に原資料の数値を記載。

備考3) 原資料の誤りを見つけることは不可能なため、本論文では株主名簿に記載されている所有株数を下にすべての表を作成している。

備考4) 株主分布と株式分布では、株主の住所が記載されている紡績会社のみを対象としている。

備考5) 山口和雄「明治三十一年前後 紡績会社の株主について」(『経営論集』第15巻第2号、昭和43年2月)、で対象となった会社には○がついている。

備考6) 山口論文では、日本紡織が大阪となっているが、兵庫の誤りである。

備考7) 山口論文では、河川紡となっているが、河州紡と思われる。

表2 紡績会社の府県分布

府県	会社数
大阪	14
岡山	9
兵庫	6
東京	4
京都	4
愛知	3
愛媛	3
三重	3
福岡	3
広島	2
香川	2
熊本	1
山梨	1
大分	1
徳島	1
栃木	1
奈良	1
和歌山	1
	60

表11 紡績会社株主所得一覧
 単位:人数、円

番号	会社名	府県	全株主数	所得判明株主数	最大所得(円)	最小所得(円)	平均所得(円)
1	下野紡績	栃木	150	39	18,165	332	2,998
2	小名木川綿布	東京	183	27	87,538	355	14,288
3	鐘淵紡績	東京	459	88	67,471	326	6,332
4	東京紡績	東京	210	46	67,471	311	6,517
5	富士紡績	東京	359	81	87,538	300	7,719
6	甲府紡績	山梨	29	9	11,014	300	2,259
7	名古屋紡績	愛知	261	35	46,344	300	6,584
8	尾張紡績	愛知	513	87	38,875	300	3,198
9	一宮紡績	愛知	602	37	13,339	300	1,712
10	三重紡績	三重	744	163	38,875	300	2,703
11	桑名紡績	三重	580	85	38,875	300	2,389
12	伊勢紡績	三重	60	19	7,588	301	2,287
13	平安紡績	京都	196	31	8,776	462	1,939
14	伏見紡績	京都	174	28	7,687	300	1,963
15	京都紡績	京都	159	49	15,402	300	3,096
16	五二会京都綿	京都	155	64	44,876	300	3,442
17	日本細糸紡績	大阪	408	69	23,181	300	2,026
18	天満紡績	大阪	305	50	44,876	437	5,103
19	明治紡績	大阪	587	121	7,623	300	1,627
20	日東棉糸	大阪	12	2	44,876	30,172	37,524
21	桑原紡績	大阪	32	5	4,653	450	2,224
22	堺紡績	大阪	341	51	13,985	324	2,216
23	泉州紡績	大阪	325	67	44,876	300	3,480
24	河州紡績	大阪	192	21	44,876	372	5,656
25	金巾製織	大阪	530	109	44,876	300	3,064
26	日本紡績	大阪	1114	229	56,430	300	3,884
27	岸和田紡績	大阪	524	44	15,043	300	2,672
28	平野紡績	大阪	373	41	36,074	300	5,155
29	浪華紡績	大阪	287	48	36,074	300	3,252
30	大阪撚糸	大阪	68	9	8,777	1,357	4,038
31	姫路紡績	兵庫	53	9	3,222	374	1,472
32	播陽精米紡績	兵庫	49	9	37,316	610	5,404
33	播磨紡績	兵庫	222	52	9,520	300	2,023
34	日本紡績	兵庫	143	46	28,722	387	4,249
35	飾磨紡績	兵庫	8	2	4,709	750	2,730
36	淡路紡績	兵庫	285	26	11,242	306	2,642
37	郡山紡績	奈良	771	26	4,071	325	1,192
38	和歌山織布	和歌山	323	69	44,876	311	3,368
39	吉備紡績	岡山	38	2	2,210	1,014	1,612
40	倉敷紡績	岡山	226	30	8,213	387	1,703
41	玉島紡績	岡山	371	62	24,478	300	2,360
42	西大寺紡績	岡山	394	66	24,478	301	1,839
43	下村紡績	岡山	246	31	13,985	350	2,416
44	笠岡紡績	岡山	247	41	10,914	309	2,074
45	柏崎紡績	岡山	58	10	3,863	366	1,662
46	味野紡績	岡山	111	9	7,432	320	1,931
47	岡山紡績	岡山	421	66	24,478	304	3,093
48	広島綿糸紡績	広島	810	51	11,874	300	2,583
49	福山紡績	広島	79	12	14,050	302	5,023
50	阿波紡績	徳島	249	25	16,000	301	1,912
51	小豆島紡績	香川	116	15	13,433	366	2,882
52	讃岐紡績	香川	262	20	19,600	317	3,787
53	松山紡績	愛媛	496	48	6,005	347	1,805
54	伊予紡績	愛媛	92	15	12,180	330	2,206
55	宇和紡績	愛媛	380	13	7,801	371	1,977
56	博多絹綿紡績	福岡	284	76	9,725	300	1,787
57	三池紡績	福岡	464	15	29,315	504	6,025
58	久留米紡績	福岡	266	59	7,411	304	1,666
59	熊本紡績	熊本	228	35	9,444	346	1,938
60	中津紡績	大分	219	38	9,643	301	1,656

表12 株主の所得分布

単位:人、円

番号	会社名	300円以上-500円未満	500-1,000円	1,000-2,000円	2,000-3,000円	3,000-5,000円	5,000-10,000円	10,000-30,000円	30,000-50,000円	50,000円以上	人数	所得合計	所得平均	
1	下野紡績	4	6	13	4	4	6	2			39	116,931	2,998	
2	小名木川織布	5		6	1	2	5	6	2		29	388,991	13,413	
3	鐘淵紡績	7	12	18	12	11	10	15	2	2	89	608,606	6,838	
4	東京紡績	3	7	13	3	7	7	6	1	1	48	315,847	6,580	
5	富士紡績	10	15	19	6	5	10	11	4	2	82	640,780	7,814	
6	甲府紡績	1	4	2	1	1		1			9	20,328	2,259	
7	名古屋紡績	5	6	11	1	1	2	7	2		35	232,271	6,636	
8	尾張紡績	7	19	28	11	9	5	7	1		87	280,067	3,219	
9	一宮紡績	9	10	13	1	1	1	2			37	63,347	1,712	
10	三車紡績	34	48	42	9	12	5	12	1		163	440,957	2,705	
11	桑名紡績	30	16	17	9	5	3	4	1		85	203,118	2,390	
12	伊勢紡績	3	6	3		4	3				19	43,462	2,287	
13	平安紡績	1	7	13	6	3	1				31	60,121	1,939	
14	伏見紡績	4	6	8	5	3	2				28	54,977	1,963	
15	京都紡績	8	10	8	6	8	6	3			49	151,715	3,096	
16	五二会京都綿糸	11	15	11	10	6	7	3	1		64	220,293	3,442	
17	日本細糸紡績	12	19	20	7	6	3	2			69	139,787	2,026	
18	天満紡績	3	9	9	10	6	8	6	1		52	284,794	5,477	
19	明治紡績	21	30	38	17	10	6				122	204,468	1,676	
20	日東棉糸								2		2	75,048	37,524	
21	桑原紡績	1	1	1		2					5	11,120	2,224	
22	堺紡績		21	10	7	6	2	2			50	110,977	2,220	
23	泉州紡績	8	19	13	12	8	4	5	1		70	243,441	3,478	
24	河州紡績	2	5	6	3	2	3	1	1		23	121,174	5,268	
25	金巾製織	15	30	30	11	10	9	3	2		110	334,558	3,041	
26	日本紡績	18	55	54	36	23	25	17	3	1	232	905,304	3,902	
27	岸和田紡績	6	15	11	1	4	6	4			47	133,244	2,835	
28	平野紡績	4	6	12	4	5	4	5	1		41	211,348	5,155	
29	浪華紡績	4	11	13	8	5	5	1	1		48	162,313	3,382	
30	大阪擦糸		2	2	1	3	3				9	36,339	4,038	
31	姫路紡績	3	2	1	1	2	1				9	13,247	1,472	
32	播磨精米紡績		5	2		1			1		9	48,638	5,404	
33	播磨紡績	6	18	12	5	6	5				52	105,194	2,023	
34	日本紡績	2	6	8	4	11	13	2			46	195,444	4,249	
35	飾磨紡績		1			1					2	5,459	2,730	
36	淡路紡績	3	9	6	2	1	4	1			26	68,695	2,642	
37	郡山紡績	8	9	4	2	3					26	30,988	1,192	
38	和歌山織布	5	19	20	6	9	8	2	1		70	234,270	3,347	
39	吉備紡績			1	1						2	3,224	1,612	
40	倉敷紡績	4	9	7	6	3	1				30	51,090	1,703	
41	玉島紡績	10	14	19	6	8	3	2			62	146,306	2,360	
42	西大寺紡績	18	18	11	11	5	2	1			66	121,352	1,839	
43	下村紡績	8	5	6	7	1	2	2			31	74,902	2,416	
44	笠岡紡績	5	11	11	5	5	3	1			41	85,025	2,074	
45	柏崎紡績	2	2	3	1	2					10	16,622	1,662	
46	味野紡績	3	2	3			1				10	17,679	1,769	
47	岡山紡績	10	14	9	11	12	6	4			66	204,132	3,093	
48	広島綿糸紡績	13	13	9	4	4	6	3			52	133,313	2,564	
49	福山紡績	2	1	3	2	2	2	2			12	60,270	5,023	
50	阿波紡績	6	5	7	6	6	1	1			25	47,809	1,912	
51	小豆島紡績	3	2	4	2	2	1	1			15	43,226	2,882	
52	讃岐紡績	2	4	4	4	1	3	2			20	75,742	3,787	
53	松山紡績	7	18	9	5	7	3				48	86,661	1,805	
54	伊予紡績	5	4	2	2	1	1	1			15	33,092	2,206	
55	宇和紡績	2	1	6	2	1	1				13	25,698	1,977	
56	博多絹織紡績	11	22	21	12	4	6				76	135,825	1,787	
57	三池紡績		3	5	3	1		3			15	90,369	6,025	
58	久留米紡績	12	20	13	5	3	6				59	98,295	1,666	
59	熊本紡績	4	6	13	5	6	1				35	87,856	1,939	
60	中津紡績	11	9	8	2	7	2				39	67,618	1,734	
	合計(平均)		403	660	667	325	280	231	153	29	8	2,756	9,203,767	3,340

備考)それぞれの所得の欄に記載されている株主数は、商工人名録で所得が判明する人数である。

備考)株主は、同一人物であっても、別な会社の株主の場合には重複して登場する。

表13 所得3万円以上の人物37名の株式所有と諸税支払いと家業
(単位:円)

会社名	株数	名前	府県	所得税(○印)	営業税(△印)	家業	所得額
富士紡績	1118	原善三郎	神奈川	2626.14	1111.094	蚕糸仲買商	87,538
小名木川綿布	840	原善三郎	神奈川	2626.14	1111.094	蚕糸仲買商	87,538
鐘淵紡績	160	平沼専蔵	神奈川	2024.13	190	洋糸織物仲買商	67,471
東京紡績	1106	平沼専蔵	神奈川	2024.13	190	洋糸織物仲買商	67,471
日本紡績	960	右近権左衛門	大阪	1692.9	1085.764	運漕業	56,430
富士紡績	50	箕田長三郎	神奈川	1600.41	28.5	美術工芸売込商	53,347
小名木川綿布	50	箕田長三郎	神奈川	1600.41	28.5	美術工芸売込商	53,347
鐘淵紡績	60	中村清蔵	東京	1507.47	728.407	米穀商	50,249
名古屋紡績	1500	伊藤次郎左衛門	愛知	1390.32	467.37	呉服太物商	46,344
天満紡績	100	瀬尾喜兵衛	大阪	1346.28	241.79	木綿太物卸商	44,876
日東棉糸	125	瀬尾喜兵衛	大阪	1346.28	241.79	木綿太物卸商	44,876
泉州紡績	380	瀬尾喜兵衛	大阪	1346.28	241.79	木綿太物卸商	44,876
河州紡績	300	瀬尾喜兵衛	大阪	1346.28	241.79	木綿太物卸商	44,876
金巾製織	40	瀬尾喜兵衛	大阪	1346.28	241.79	木綿太物卸商	44,876
和歌山織布	200	瀬尾喜兵衛	大阪	1346.28	241.79	木綿太物卸商	44,876
日本紡績	100	瀬尾喜兵衛	大阪	1346.28	241.79	木綿太物卸商	44,876
五二会京都綿ネル	50	瀬尾喜兵衛	大阪	1346.28	241.79	木綿太物卸商	44,876
富士紡績	60	大谷嘉兵衛	神奈川	1198.89	433.586	貿易商	39,963
小名木川綿布	50	大谷嘉兵衛	神奈川	1198.89	433.586	貿易商	39,963
名古屋紡績	140	瀧兵右衛門	愛知	1166.25	296.232	呉服太物商	38,875
三重紡績	176	瀧兵右衛門	愛知	1166.25	296.232	呉服太物商	38,875
桑名紡績	100	瀧兵右衛門	愛知	1166.25	296.232	呉服太物商	38,875
尾張紡績	1000	瀧兵右衛門	愛知	1166.25	296.232	呉服太物商	38,875
日本紡績	170	瀧兵右衛門	愛知	1166.25	296.232	呉服太物商	38,875
播陽精米紡績	58	大家七平	大阪	1119.47	900.594	海運業	37,316
富士紡績	1562	森村市左衛門	東京	1118.39	111.441	馬具商	37,280
小名木川綿布	504	森村市左衛門	東京	1118.39	111.441	馬具商	37,280
金巾製織	133	金沢仁兵衛	大阪	1082.22	34	肥料問屋	36,074
日本紡績	620	金沢仁兵衛	大阪	1082.22	34	肥料問屋	36,074
平野紡績	1097	金沢仁兵衛	大阪	1082.22	34	肥料問屋	36,074
浪華紡績	127	金沢仁兵衛	大阪	1082.22	34	肥料問屋	36,074
富士紡績	120	木村利右衛門	神奈川	1077.42	341	蚕糸仲買商	35,914
鐘淵紡績	873	粕山半三郎	東京	969.06	236.779	海産物商	32,302
日東棉糸	100	前川太郎兵衛	東京	905.16	693	金巾木綿問屋	30,172
東京紡績	300	前川太郎兵衛	東京	905.16	693	金巾木綿問屋	30,172
富士紡績	30	野本貞次郎	東京	900	251	株式仲買	30,000
鐘淵紡績	600	野本貞次郎	東京	900	251	株式仲買	30,000

表16 日東棉糸

日東棉糸(明治30年設立、総株数1500株、株主数12名)

会社名	株数	順位	名前	府県	役職	所得税	営業税	家業	所得
日東棉糸	300	1	前川善三郎	滋賀					
日東棉糸	300	1	伊藤忠兵衛	滋賀					
日東棉糸	250	3	外海鉄次郎	滋賀					
日東棉糸	200	4	前川善助	大阪					
日東棉糸	125	5	瀬尾喜兵衛	大阪		1346.28	241.79	木綿太物卸商	44.876
日東棉糸	100	6	前川太郎兵衛	東京		905.16	693	金巾木綿問屋	30.172
日東棉糸	100	6	薩摩治兵衛	東京					
日東棉糸	25	8	伊藤長兵衛	滋賀					
日東棉糸	25	8	田付政次郎	大阪		-	26.494	木綿問屋	
日東棉糸	25	8	伊藤忠次郎	大阪					
日東棉糸	25	8	鶴谷忠五郎	京都					
日東棉糸	25	8	上柳幸吉	滋賀					

備考)表16から表24には、山口和雄、西村(村上)はつ両氏の研究には記載されていない紡績会社の概要を記した。

備考)所得税、営業税、家業は『日本全国商工人名録』に記載されているデータをそのまま記載した。

備考)同一人物の特定に当たっては、同姓同名、住所が同府県の場合に、同一人物と見なした。

表17 桑原紡績

桑原紡績(明治12年設立、総株数428株、株主数32名)

会社名	株数	順位	名前	府県	役職	所得税	営業税	家業	所得
桑原紡績	67	1	藤本一二	大阪					
桑原紡績	46	2	高田久右衛門	大阪					
桑原紡績	40	3	豊島住作	大阪					
桑原紡績	35	4	木原忠兵衛	大阪					
桑原紡績	23	5	小林セイ	大阪					
桑原紡績	21	6	原喜助	大阪					
桑原紡績	20	7	吉野嘉平	富山					
桑原紡績	17	8	岡素男	大阪					
桑原紡績	17	8	斉藤正吉	大阪					
桑原紡績	15	10	高瀬吉太郎	大阪					
桑原紡績	15	10	中村良材	大阪					
桑原紡績	13	12	浜村勝之助	大阪		47.445	31.68	砂糖卸商	3,163
桑原紡績	12	13	小寺ハツ	大阪					
桑原紡績	10	14	泉水慶次郎	大阪					
桑原紡績	10	14	菱谷清兵衛	大阪		4.5	25.946	玩弄物商	450
桑原紡績	10	14	佐野松之助	大阪					
桑原紡績	10	14	谷宗五郎	大阪					
桑原紡績	10	14	水落義平	大阪					
桑原紡績	5	19	小林元松	大阪					
桑原紡績	5	19	古川久太夫	福井					
桑原紡績	5	19	大久保健太郎	京都					
桑原紡績	4	22	池田一三郎	大阪					
桑原紡績	3	23	小林イク	大阪					
桑原紡績	3	23	沢井幸助	大阪		8.99	51.82	砥石商	899
桑原紡績	3	23	水落キミ	大阪					
桑原紡績	2	26	沢井松次郎	大阪					
桑原紡績	2	26	渡辺勘太郎	大阪					
桑原紡績	1	28	山本治兵衛	大阪		69.795	-	綿問屋	4,653
桑原紡績	1	28	山田秋太郎	大阪		29.325	67.456	木綿太物卸商	1,955
桑原紡績	1	28	山中豊助	大阪					
桑原紡績	1	28	太田仁兵衛	大阪					
桑原紡績	1	28	松本音吉	大阪					

表18 加州紡績

河州紡績(設立年不詳、総株数1万株、株主数191名)

会社名	株数	順位	名前	府県	役職	所得税	営業税	家業	所得
河州紡績	618	1	西村禎蔵	大阪	取締役				
河州紡績	550	2	豊島住作	大阪	取締役				
河州紡績	420	3	俣野景孝	大阪	社長				
河州紡績	300	4	広瀬満正	兵庫					
河州紡績	300	4	阿部彦太郎	大阪		103.988	565.688	米穀問屋	6,933
河州紡績	300	4	浮田桂造	大阪	監査役	708.575	-	売薬商	28,343
河州紡績	300	4	藤本清七	大阪		-	98.686	米穀問屋	
河州紡績	300	4	瀬尾喜兵衛	大阪	取締役	1346.28	241.79	木綿太物卸商	44,876
河州紡績	250	9	平池昇一	大阪					
河州紡績	250	9	阿部市郎兵衛	大阪	監査役	-	-	各種営業	
河州紡績	220	11	大川捨松	大阪					
河州紡績	200	12	藤本清兵衛	大阪					
河州紡績	200	12	西村作次郎	大阪					
河州紡績	187	14	原田元次郎	大阪					
河州紡績	168	15	小沢七郎	大阪					
河州紡績	150	16	高松林之助	大阪					
河州紡績	150	16	伊藤忠兵衛	大阪		-	615.518	糸商	
河州紡績	130	18	北田膳蔵	大阪					
河州紡績	120	19	脇阪正義	大阪					
河州紡績	100	20	長谷田平兵衛	大阪					
河州紡績	100	20	鈴木守蔵	大阪	取締役				
河州紡績	100	20	中川太郎	大阪					
河州紡績	100	20	阿部市蔵	大阪					
河州紡績	100	20	淡野仙之助	大阪					
河州紡績	100	20	鴻池新十郎	大阪	監査役				
河州紡績	100	20	野村利兵衛	大阪					
河州紡績	100	20	武内四郎	大阪					
河州紡績	100	20	酒井千代太郎	大阪		8.56	-	茶小売商	856
河州紡績	100	20	志方勢七	大阪					
河州紡績	100	20	高安道純	大阪					
河州紡績	100	20	徳岡徳次	大阪					
河州紡績	100	20	田中甚蔵	大阪					
河州紡績	100	20	団野慶次	大阪					

表19 飾磨紡績

飾磨紡績(創立年不詳、発行株数320株、株主数8名)

会社名	株数	順位	名前	府県	役職	所得税	営業税	家業	所得
飾磨紡績	65	1	浜本八治郎	兵庫					
飾磨紡績	65	1	初井佐七郎	兵庫					
飾磨紡績	50	3	浜本サキ	兵庫					
飾磨紡績	50	3	初井奈良吉	兵庫					
飾磨紡績	25	5	浜田藤次郎	兵庫		70.636	110.192	肥料商	4,709
飾磨紡績	25	5	三宅六蔵	兵庫		7.5	110.318	清酒醸造	750
飾磨紡績	20	7	浜田万次郎	兵庫					
飾磨紡績	20	7	三宅荘造	兵庫					

表20 浪華紡績

浪華紡績(創立年不詳、発行株数1万6250株、株主数287名)

会社名	株数	順位	名前	府県	役職	所得税	営業税	家業	所得
浪華紡績	1000	1	安田善四郎	東京	監査役				
浪華紡績	960	2	安田善弥	東京	取締役				
浪華紡績	515	3	田村市太郎	大阪					
浪華紡績	500	4	安田善次郎	東京					
浪華紡績	500	4	阿部彦太郎	大阪	監査役	103.988	565.688	米穀問屋	6.933
浪華紡績	438	6	稲葉福蔵	大阪					
浪華紡績	400	7	佐々木善右衛門	島根					
浪華紡績	400	7	原田虎太郎	東京	取締役				
浪華紡績	400	7	阪上藤一郎	兵庫					
浪華紡績	338	10	曾我部清三郎	徳島					
浪華紡績	260	11	市川クラ	大阪					
浪華紡績	250	12	矢田寛	島根					
浪華紡績	240	13	松田勉三	大阪					
浪華紡績	230	14	阿部市蔵	大阪					
浪華紡績	200	15	田中市太郎	大阪	取締役				
浪華紡績	200	15	伊庭貞剛	大阪					
浪華紡績	200	15	星野甚右衛門	島根					
浪華紡績	194	18	関植常	奈良					
浪華紡績	190	19	柴田善左衛門	三重					
浪華紡績	180	20	原正次郎	大阪	取締役				
浪華紡績	175	21	津田作次郎	京都					
浪華紡績	160	22	岡素男	大阪	取締役				
浪華紡績	145	23	福井鉄五郎	大阪					
浪華紡績	140	24	阿部尚蔵	大阪					
浪華紡績	140	24	常塚弥太郎	大阪					
浪華紡績	127	26	金沢仁兵衛	大阪		1082.22	34	肥料問屋	36.074
浪華紡績	127	26	伊奈孫市	三重		23.1	27.344	各種営業	1.540
浪華紡績	122	28	藤井善助	滋賀					
浪華紡績	120	29	紅野真蔵	兵庫					
浪華紡績	120	29	矢内治三郎	兵庫		38.04	46.254	太物商及綿糸ル	2.536

表21 吉備紡績

吉備紡績(創立明治32年、発行株数1万株、株主数38名)

会社名	株数	順位	名前	府県	役職	所得税	営業税	家業	所得
吉備紡績	3,000	1	坂本金弥	岡山					
吉備紡績	1,500	2	小野豊次郎	岡山					
吉備紡績	1,000	3	八代麻三郎	岡山					
吉備紡績	400	4	加藤松次郎	大阪					
吉備紡績	400	4	市野栄次郎	京都					
吉備紡績	300	6	長瀬半次郎	京都		15.21	55.82	綿糸商	1,014
吉備紡績	300	6	中野寿吉	岡山					
吉備紡績	300	6	山本条太郎	大阪					
吉備紡績	300	6	飯田義一	大阪					
吉備紡績	300	6	小野暎太郎	岡山					
吉備紡績	300	6	野吹秀太郎	岡山					
吉備紡績	203	12	山中範太郎	岡山					
吉備紡績	200	13	孝橋隼次郎	大阪					
吉備紡績	200	13	伊藤忠次郎	大阪					
吉備紡績	150	15	関円次郎	岡山					
吉備紡績	150	15	平田謙衛	大阪					
吉備紡績	100	17	川邨利兵衛	大阪					
吉備紡績	100	17	中野太右衛門	大阪					
吉備紡績	100	17	大倉良知	大阪					
吉備紡績	100	17	野間繁	岡山					
吉備紡績	100	17	虫明一太郎	岡山					
吉備紡績	100	17	島村喜代二	岡山					
吉備紡績	60	23	比村斧夫	大阪					
吉備紡績	50	24	難波義治	岡山					
吉備紡績	50	24	池畑喜幸太	岡山					
吉備紡績	50	24	中桐慶太郎	岡山					
吉備紡績	36	27	中野定次郎	岡山					
吉備紡績	30	28	岡本増次郎	岡山					
吉備紡績	30	28	松田武一郎	岡山					
吉備紡績	20	30	片岡寛三	岡山		33.15	57.767	木綿問屋	2,210
吉備紡績	20	30	曾山六郎治	京都					
吉備紡績	15	32	桑田真五郎	岡山					
吉備紡績	10	33	松尾富三郎	岡山					
吉備紡績	10	33	横田長次郎	岡山					
吉備紡績	5	35	小山四郎	岡山					
吉備紡績	5	35	辻武美	愛知					
吉備紡績	5	35	天木彦三	大阪					
吉備紡績	1	38	大月喜美比古	岡山					

表22 味野紡績

味野紡績(創立年不詳、発行株数5000株、株主数111名)

会社名	株数	順位	名前	府県	役職	所得税	営業税	家業	所得
味野紡績	494	1	井上哲二	岡山	専務取締役				
味野紡績	405	2	野崎定次郎	岡山	社長				
味野紡績	237	3	佐藤栄八	岡山	取締役				
味野紡績	200	4	日笠哲夫	岡山	取締役				
味野紡績	200	4	荻野幸平	岡山	取締役				
味野紡績	200	4	三島虎次郎	岡山					
味野紡績	165	7	荻野季平	岡山					
味野紡績	150	8	馬越恭平	東京	取締役				
味野紡績	150	8	野崎茂平	岡山					
味野紡績	150	8	野崎常五郎	岡山					
味野紡績	138	11	梶谷伊平治	岡山					
味野紡績	135	12	三島竹太郎	岡山	監査役				
味野紡績	120	13	荻野亀太郎	岡山					
味野紡績	100	14	日笠祐一郎	岡山					
味野紡績	100	14	井上茂	岡山					
味野紡績	100	14	荻野正孝	岡山					
味野紡績	100	14	福田吉兵衛	大阪					
味野紡績	90	18	西原陣三郎	岡山					
味野紡績	90	18	妹尾与太郎	岡山					
味野紡績	74	20	三宅大五郎	岡山					
味野紡績	70	21	中村太三郎	京都		21.11	69.235	木綿太物麻布卸商	1,407
味野紡績	61	22	荻野彦造	岡山					
味野紡績	60	23	佐藤静一	岡山					
味野紡績	52	24	荻野章	岡山					
味野紡績	50	25	日笠竹次郎	岡山					
味野紡績	50	25	津田鍛雄	岡山	監査役				
味野紡績	50	25	中西七太郎	岡山		111.485	69.336	船舶廻航業	7,432
味野紡績	50	25	三宅清次郎	京都		24.3	26.872	西陣帯地卸商	1,602
味野紡績	50	25	小野耕平	岡山					
味野紡績	50	25	西原亦吉	大阪					
味野紡績	41	31	森江英三	岡山		5.18	1.568	各種営業	518
味野紡績	41	31	野崎類	岡山					
味野紡績	40	33	井上吉兵衛	京都		-	112.9	木綿太物麻布卸商	
味野紡績	40	33	溝手幾次郎	岡山					
味野紡績	40	33	木村久治	岡山		18.16	32.87	各種営業	1,201

表23 伊予紡績

伊予紡績(創立年不詳、発行株数8000株、株主数92名)

会社名	株数	順位	名前	府県	役職	所得税	営業税	家業	所得
伊予紡績	700	1	三浦与惣治	愛媛	監査役				
伊予紡績	640	2	村上芳太郎	愛媛	取締役				
伊予紡績	500	3	飯尾麒太郎	愛媛					
伊予紡績	400	4	村上寛治	愛媛					
伊予紡績	350	5	阿部芳太郎	愛媛	取締役				
伊予紡績	300	6	阿部武三郎	愛媛	取締役	18.465	14.45	糸物商及紡績糸	1,231
伊予紡績	300	6	正野周	滋賀					
伊予紡績	250	8	村上熊太郎	愛媛					
伊予紡績	200	9	青井増三郎	愛媛					
伊予紡績	190	10	藤本久太郎	愛媛					
伊予紡績	160	11	白石彦造	愛媛		5.7	19.2	古着商	507
伊予紡績	160	11	石原実太郎	愛媛					
伊予紡績	150	13	三浦慎平	愛媛					
伊予紡績	150	13	矢内原謙一	愛媛					
伊予紡績	135	15	竹田靖三郎	愛媛		4.13	8.32	荷客回漕業	413
伊予紡績	130	16	米田虎之助	大阪					
伊予紡績	125	17	長谷川英太郎	大阪					
伊予紡績	110	18	窪田嘉十郎	愛媛	監査役				
伊予紡績	105	19	辻惣兵衛	滋賀					
伊予紡績	100	20	正野玄三	滋賀	社長	243.6	4.86	売薬商	12,180
伊予紡績	100	20	今邨逸作	滋賀					
伊予紡績	100	20	高須峰造	愛媛					
伊予紡績	100	20	尾崎洞五郎	愛媛					
伊予紡績	100	20	河村菊次郎	愛媛					
伊予紡績	100	20	矢野房太	愛媛		42.945	11.19	各種営業	2,863
伊予紡績	100	20	村上正平	愛媛	取締役	38.73	16.2	金物商	2,582
伊予紡績	100	20	福岡元治	愛媛					
伊予紡績	100	20	矢野用助	愛媛		9.66	54.4	呉服太物商	966
伊予紡績	90	29	真田善助	愛媛					
伊予紡績	80	30	矢野真平	愛媛					
伊予紡績	80	30	深見寅之助	愛媛					
伊予紡績	75	32	野間平造	愛媛		-	1.591	米穀商	
伊予紡績	75	32	武本幸三郎	愛媛					
伊予紡績	60	34	白石鳶平	愛媛					
伊予紡績	60	34	野中一意	愛媛					
伊予紡績	55	36	柳瀬春次郎	愛媛		本店納	16.638	織物商	
伊予紡績	55	36	正岡七重	愛媛					
伊予紡績	55	36	藤沢茂右衛門	滋賀					

表24 讃岐紡績

讃岐紡績(創立年不詳、発行株数6000株、株主数262名)

会社名	株数	順位	名前	府県	役職	所得税	営業税	家業	所得
讃岐紡績	300	1	鎌田勝太郎	香川	社長	392	211.36	醤油醸造	19,600
讃岐紡績	200	2	田辺為三郎	岡山	取締役				
讃岐紡績	200	2	安黒基	岡山	監査役				
讃岐紡績	200	2	森本藤吉	岡山		15,765	28.39	呉服商	7,051
讃岐紡績	200	2	鎌田憲夫	香川					
讃岐紡績	200	2	景山基右衛門	香川	取締役	95.64	61.4	米穀商	6,376
讃岐紡績	150	7	豊福俊雄	岡山					
讃岐紡績	150	7	瀬尾景蔵	香川	監査役				
讃岐紡績	150	7	小野暎太郎	岡山					
讃岐紡績	150	7	宮井孫三郎	香川					
讃岐紡績	120	11	岩瀬庄太郎	香川					
讃岐紡績	100	12	宮井茂九郎	香川	取締役				
讃岐紡績	100	12	川崎舎正造	香川					
讃岐紡績	100	12	鎌田大三郎	香川		31.98	93.588	清酒醸造	2,132
讃岐紡績	100	12	田辺禎夫	岡山					
讃岐紡績	100	12	浅野豊太郎	岡山					
讃岐紡績	100	12	小野節	岡山	監査役				
讃岐紡績	100	12	都崎秀太郎	香川	取締役				
讃岐紡績	100	12	宮井十四吉	香川	専務取締役				
讃岐紡績	100	12	渡辺渡	香川	取締役				
讃岐紡績	100	12	久住初三	香川					
讃岐紡績	100	12	国武喜次郎	福岡		141.66	316.842	久留米緋編商	9,444
讃岐紡績	100	12	真鍋猪平太	香川					
讃岐紡績	60	24	中西孫太郎	香川					
讃岐紡績	50	25	難波麗治	広島					
讃岐紡績	50	25	守屋三保太	岡山					
讃岐紡績	50	25	土岐六蔵	香川					
讃岐紡績	50	25	久住泰三	香川					
讃岐紡績	50	25	大西久左衛門	岡山		32.22	116.789	肥料商	2,148
讃岐紡績	50	25	甲元保五郎	岡山		23,565	18,356	紙卸商	1,571
讃岐紡績	50	25	安原吉平	岡山		57,945	47,38	肥料商	3,863
讃岐紡績	50	25	木村淳	香川					
讃岐紡績	50	25	神崎菊次郎	香川		21.45	15.99	諸油商	1,430
讃岐紡績	50	25	島田広次	香川					
讃岐紡績	50	25	浜田金太郎	香川					
讃岐紡績	50	25	多田羅龜之丞	香川					
讃岐紡績	50	25	鎌田千代之助	香川		9.87	26,532	各種営業	987
讃岐紡績	50	25	綾井隆平	香川		23,925	45,976	塩問屋	1,595
讃岐紡績	50	25	都崎董	香川					
讃岐紡績	50	25	都崎義雄	香川					
讃岐紡績	50	25	都崎登太郎	香川					
讃岐紡績	50	25	塩田時敏	香川					
讃岐紡績	50	25	武田熊造	香川					
讃岐紡績	50	25	武田定次郎	香川					
讃岐紡績	50	25	三木始	香川					
讃岐紡績	50	25	田中定吉	香川					
讃岐紡績	50	25	瀧本得之	香川					